

# 事例研究

## 会議を削減できた 「立ち話」と「オープンチャット」

日本の企業は会議が多いとされる。頻繁に会議が開かれる半面、出席者は単に話を聞いているだけ、ということも少なくない。そうした企業風土を変えた企業の事例を紹介する。

### エレファンテック株式会社

- 所在地 東京都中央区
- 業 種 プリントド・エレクトロニクス技術開発
- 社 員 64名

会議室に集合して会議を開くのが当然という会社は少なくない。だが、会議は時間もコストもかかるうえ、その間はプロパーの仕事が止まるロスまで発生する。そうした会議を減らした企業に、どんな方法で削減したのか、結果、どんなメリットがあったのかを尋ねてみた。

### 会議よりも 「立ち話」を推奨

「当社が会議室での会議をやめたのは、仕事のスピードを上げる



清水信哉社長

ためです」と説明するのは、エレファンテックの清水信哉社長だ。たしかに、会議を準備するだけで手間がかかるうえに、ダラダラと会議室に集合して、30分や1時間経過して何も決まらない、ということもある。



同社の主力製品「フレキシブル基板」

「しかも、会議の場をセットアップする際に、出席者以外の人が手伝うこともあり、その分だけ仕事が増えます。そこで、創業当初から『とにかく、すぐに会議をする』という文化にならないように努めてきました」と、清水社長は言う。

同社は、2014年に創業された、電子回路を印刷で製造する技術系ベンチャーである。一般に、電子回路にはプリント基板が多く使われるが、電子回路は基板全面に金属を貼って回路をプリントし、不要な部分を溶かす手法でつくられていた。

しかし同社では、特異な印刷技術により必要な部分にのみナノ金属粒子が入った導電性インクを印刷するため、柔らかい素材にも回路を印刷できる（写真）。

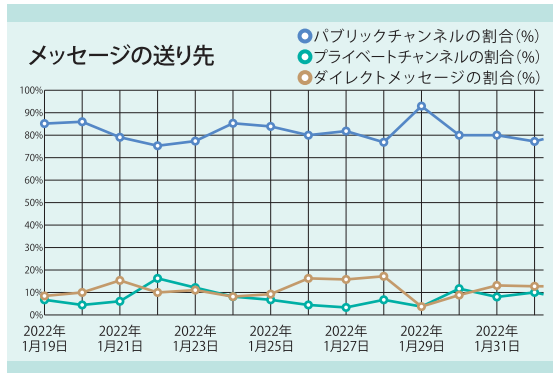
### マイクロミーティングで 仕事を効率化

最近では、折りたたみ式デバイスやウェアラブルの電子機器向けなど、フレキシブル基板のニーズが増えている。こうした要請に応えることができるプリントド・エレクトロニクスが同社の武器であり、社員64名の多くは技術者である。

仕事を進めるにあたって、打合せは必須である。黙っていれば、自然と会議は増えてしまう。それを極力減らすために清水社長が導入したのが、マイクロミーティングだった。短い立ち話である。

「技術者仲間と数名で創業した当初から、集まって会議をするのではなくマイクロミーティングを行なうようにしてきました。創業

図表1 同社のチャットの各チャンネルの比率



後数年して社員が増え、20名を超えたあたりから、『会議を招集するよりも、いますぐ当事者と5分話せ!』というイメージで、強く実施を推奨しています」

実際に、短時間の立ち話で解決する技術的問題も多いという。

加えて、見逃せないのが同社の情報共有の体制だ。社内チャットにより情報がオープンに共有されていることが、マイクロミーティングでスピーディに問題解決できる土壌をつくっている。

チャットの利点は、「すべての

## 情報共有のためのオープンなチャット

図表2 清水社長から社員へのメッセージ

- 「Maximize Your Productivity」最高の効率で働け。
- 「Fail Fast」早く失敗せよ。
- 会議に「出ない」勇気、「やめる」勇気を持ちましょう。
- 組織の人数が増えると、当然必要なコミュニケーションの量が増えます。これは仕方のないことで、それに応じて会議が増えるのも仕方のないことです。
- 悪いのは会議ではなく、惰性でやり続けることです。必要のないのに会議に出ること、もう効果が下がっているのに会議をやり続けることが悪いことです。「とりあえず聞いておこう」はやめましょう、会議参加者から後で5分話を聞けば済む話です。
- 当社の「Maximize Your Productivity」と「FailFast」の概念を使って、「本当にこの30分/60分の会議に出ることが、生産性を最大にするか?」と問い続け、最初必要だと思っていても必要なくなったと判断したら人数を減らしたり会議をやめたりしましょう。
- 言いづらいとは思いますが、「この会議、人数減らしませんか?」とSpeak upしていきましょう。
- マイクロミーティング(短い立ち話)で済むならそうしましょう。

発言が残り、誰でも閲覧できること」と清水社長は言う。

ふつうの会議であれば、議事録などは残さないもので、出席者以外の者が会議の内容を把握することは難しい。

チャットには、そうした会議の欠点を補う機能がある。

「またメールは、CCに入っていないければ他の人は読めません。この点、チャットのほうがオープンにやり取りでき、社内の情報格差が減ります」とのこと。

同社で導入しているチャットツールは、Slackである。アメリカのSlack Technologies社が運営しているビジネス向けチャットツ

ールで、日本でもIT企業を中心に採用する企業が増えている。誰でも直感的に操作ができて、扱いやすい。

特に同社の工夫は、チャットを単に利用するだけでなく、公開性を重視していることだ。

チャットサービスを導入しても、会社によっては全員が見られるパブリックチャンネルでは誰の話さず、限られた人のみが見られるプライベートチャンネルや、相手と1対1のダイレクトメッセージしか使わない運用になってしまふところもある。

そんな秘密主義に陥らないように、同社では「迷った場合はパブ

リックチャンネルで話せ」というルールを設けている。

この結果、パブリックチャンネル投稿率が、ほぼ80%を超えるようになっていた(図表1)。

一方で、清水社長自身も会議を減らす呼びかけに努めた。毎週、全社員に2分間程度のメッセージを伝える際に、会議についても取り上げるようにしている。図表2は、その一例だ。

とにかく思考停止して「会議をやろう」とならないように、という社長メッセージである。

結果として現在では、オープンスペースで行なうディスカッションがメインとなっており、一般的な定例会議への清水社長の参加は週3件のみ。あとは、年に数回開かれる臨時の会議だけだ。

近年、社員数が年率50%程度で増加し、離職率も極めて低い水準を維持しているのは、立ち話やチャットでオープンに会話する同社の社風が浸透した成果だろう。同社は創業8年にして、印刷で電子回路をつくるトップ・メーカーと目されるようになっていく。

ムダな会議は減らしたいと考えている企業にとって、参考になる取組みと言えるだろう。